

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
主要投資対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド 愛称〔あすのはね〕

第17期

(決算日 2017年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド」は、2017年9月20日に第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：http://www.alamco.co.jp/

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	[参考指数]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年9月20日)	10,365	200	54.6	1,218.98	61.7	97.5	－	2,986
14期(2014年9月22日)	10,268	1,500	13.5	1,330.88	9.2	97.5	－	2,960
15期(2015年9月24日)	10,066	700	4.9	1,426.97	7.2	93.7	－	3,243
16期(2016年9月20日)	9,949	0	△1.2	1,316.97	△7.7	96.5	－	3,359
17期(2017年9月20日)	10,220	3,600	38.9	1,667.92	26.6	95.6	－	2,629

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を掲載しています(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率		[参考指数]	騰落率		
(期首) 2016年9月20日	円	%		%	%	%
	9,949	－	1,316.97	－	96.5	－
9月末	10,233	2.9	1,322.78	0.4	96.5	－
10月末	10,686	7.4	1,393.02	5.8	95.9	－
11月末	10,964	10.2	1,469.43	11.6	97.8	－
12月末	11,084	11.4	1,518.61	15.3	97.8	－
2017年1月末	11,178	12.4	1,521.67	15.5	98.3	－
2月末	11,614	16.7	1,535.32	16.6	97.3	－
3月末	11,796	18.6	1,512.60	14.9	96.8	－
4月末	11,835	19.0	1,531.80	16.3	96.1	－
5月末	12,715	27.8	1,568.37	19.1	95.8	－
6月末	12,851	29.2	1,611.90	22.4	96.8	－
7月末	13,017	30.8	1,618.61	22.9	97.7	－
8月末	13,494	35.6	1,617.41	22.8	97.5	－
(期末) 2017年9月20日						
	13,820	38.9	1,667.92	26.6	95.6	－

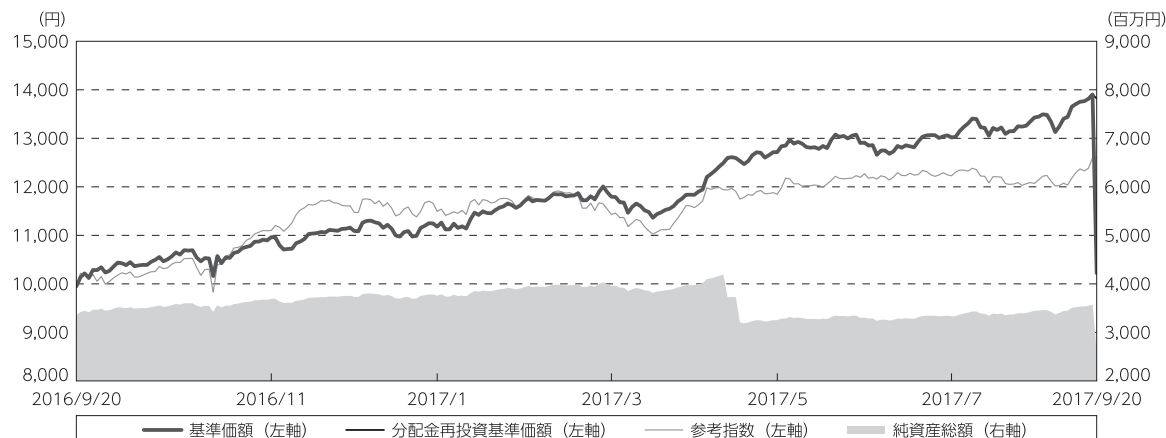
(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2016年9月21日～2017年9月20日)



期首：9,949円

期末：10,220円 (既払分配金(税込み)：3,600円)

騰落率：38.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、2016年10月から12月にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで米国の政策期待が高まったことや、それに伴う米国金利の上昇と円安ドル高進行により国内企業業績の改善が期待されたことなどが挙げられます。2017年4月から6月にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて過度なポピュリズム台頭への不安が後退したことでリスク回避姿勢が後退したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

主な下落要因として、2017年3月から4月にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の米国利上げペースの後退観測やトランプ政権の政策運営に対する不透明感が高まったこと、北朝鮮やシリア情勢など地政学的リスクが高まったことなどが挙げられます。また8月以降は北朝鮮のミサイル発射など地政学的リスクが高まったことで上値を抑えられたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

当期の株式市場は、堅調な米国経済を背景とする米国の利上げ観測を受けて円安が進み上昇基調で始まりました。2016年11月に入り米国大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国での政策期待が高まったことや、それに伴う米国長期金利の上昇と円安ドル高の進行により、国内企業の業績改善が期待されたことなどで力強く上昇しました。2017年年明け以降も底堅く推移したものの、トランプ政権の保護主義政策に対する懸念が高まる中、上値が抑えられる展開となりました。

3月から4月にかけては北朝鮮やシリア情勢などの地政学的リスクの高まりを受けて下落しましたが、フランス大統領選挙の結果を受けて過度なポピュリズムの台頭への不安が後退したことで、再び上昇基調に転じました。その後も米国金融引き締めペースが緩やかになるとの観測が広がったことや、好調な国内企業業績を背景に堅調な展開が継続しました。8月に入ると北朝鮮のミサイル発射など地政学的リスクが高まり下落する局面もありましたが、9月にかけては米国長期金利の上昇と円安ドル高の進行を背景に高値を試す展開となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

期初から2017年3月までの前半期では、株式市場が大幅に上昇する中、当ファンドでも業界の魅力や競争優位性が高い好業績銘柄が牽引する形で基準価額が上昇しました。個別銘柄では、ブロンコビリー、国際計測器、旭ダイヤモンド工業などがマイナスに寄与したものの、太陽ホールディングス、アルプス技研、ヤフーなどがプラスに寄与しました。

後半期に入っても、好調な企業業績を裏付けとした保有銘柄の株価上昇により、基準価額は堅調に推移しました。個別銘柄では、ヤフー、ブロンコビリー、パーク24などがマイナスに寄与したものの、セリア、日本M&Aセンター、良品計画などがプラスに寄与しました。

当ファンドでは高い投資成果を獲得するため、投資哲学に基づき持続的な企業価値の成長と割安度の改善に注目した投資行動に注力して参りました。そのため事業の魅力が高く、業界において優れた競争力をもち、なおかつ優良なガバナンスによって、企業価値の持続的な成長が見込まれる価値の高い銘柄を安い株価で投資する一方で、株価が上昇し割高な水準に達した銘柄や、調査の結果、業界の魅力や競争優位性が低下したため将来に向けて企業価値の拡大が難しくなったと判断した銘柄を売却することで、ポートフォリオの魅力を一層高めました。

この結果、当期において新たに東祥、ニトリホールディングス、リログループ、プレステージ・インターナショナル、アイカ工業、マブチモーター、ベルクを組み入れました。一方、サックスパーホールディングス、日本精機、サトーホールディングス、マツダ、インフォマート、国際計測器、リンナイ、旭ダイヤモンド工業、ナカニシについては、保有株式をすべて売却しました。

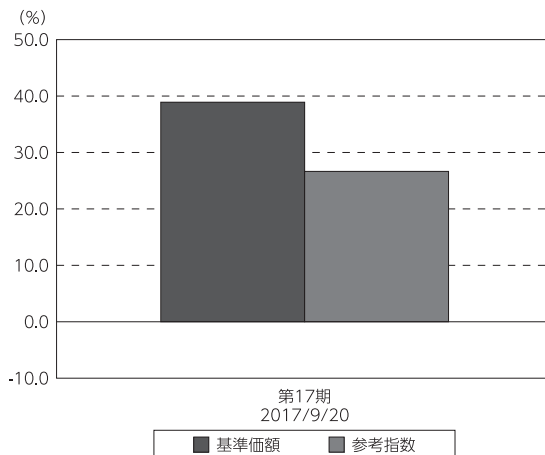
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が26.6%上昇したのに対し、基準価額は38.9%の上昇となり、参考指数を12.3%上回る結果となりました。当期の株式市場は上昇基調にあったものの、トランプ政権の政策に対する不透明感やポピュリズムの台頭などの政治的リスクや、テロの発生や北朝鮮のミサイル発射などの地政学的リスクなどによる不安定な局面もありました。そうした中、当ファンドでは、調査の結果、経営のクオリティが高く持続的な企業価値の成長性が高い企業への選別投資を行っていたことが、プラスの乖離要因になりました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり3,600円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年9月21日～ 2017年9月20日
当期分配金	3,600
(対基準価額比率)	26.049%
当期の収益	3,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	965

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドの運用の特色は、短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立った企業価値分析を行うことにあります。特に財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことで、その企業の本質的価値とそのサステナビリティを見極めていきます。そしてサステナビリティ評価の高い企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、企業価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行うことで、高い投資成果の獲得を狙います。また投資スタンスとして、企業価値の向上が中長期的な投資リターン拡大にとって最も重要な要素と考え、経済動向に関わらず経営改善によって持続的な企業価値の成長が見込まれる企業への厳選投資を徹底し、高い投資成果の獲得を狙います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	227	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(1.188)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.648)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(14)	(0.122)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	242	2.049	
期中の平均基準価額は、11,788円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		502	1,130,747	1,258	3,061,354
		(106)	()	()	()

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年9月21日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,192,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,509,007千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
ショーボンドホールディングス	25.8	10.9	68,125
東鉄工業	40.5	17.9	64,529
化学 (10.2%)			
アイカ工業	—	14	51,520
関西ペイント	20	6.8	18,883
太陽ホールディングス	41.4	18.9	99,603
ミルボン	24.7	13.1	86,591
医薬品 (1.8%)			
参天製薬	55.1	25.4	46,101
金属製品 (—%)			
リンナイ	3.8	—	—
機械 (11.8%)			
旭ダイヤモンド工業	40.2	—	—
日精エー・エス・ピー機械	32.7	9.5	42,940
サトーホールディングス	22.9	—	—
ダイキン工業	14.2	5.3	59,757
アネスト岩田	103	100.2	105,210
イーグル工業	68.3	30.5	63,287
マキタ	8.2	5.6	25,788
電気機器 (11.9%)			
マブチモーター	—	8.4	46,200
オムロン	42.3	8.7	51,591
堀場製作所	14.2	7.1	46,505
日本セラミック	39.6	18.8	57,622
芝浦電子	31.3	21.8	96,138
輸送用機器 (2.5%)			
トヨタ自動車	23.8	9.4	63,008
マツダ	28.9	—	—
日本精機	28	—	—
精密機器 (—%)			
ナカニシ	7	—	—
国際計測器	55.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (2.8%)				
三菱鉛筆	29.5	25	71,375	
情報・通信業 (3.7%)				
ヤフー	263.4	183.1	93,747	
卸売業 (3.2%)				
シブヘルスケアホールディングス	39.4	16.6	57,021	
ナガイレーベン	14.8	7.6	22,290	
小売業 (22.7%)				
セリア	2.7	19.9	130,942	
アークランドサービスホールディングス	64.5	43.9	97,853	
ブロンコビリー	75.9	27.5	74,965	
良品計画	6.3	3.8	126,540	
ニトリホールディングス	—	7.1	124,321	
ベルク	—	2.8	15,848	
サックスパー ホールディングス	79.4	—	—	
不動産業 (1.2%)				
パーク24	28.4	11.6	30,682	
サービス業 (22.9%)				
日本M&Aセンター	1.2	24.3	127,089	
インフォマート	29.2	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	73.3	82,755	
アルプス技研	45.2	24.5	88,322	
ユー・エス・エス	69.3	22.5	50,490	
リログループ	—	38.1	96,774	
東祥	—	19.1	103,713	
ダイセキ	21.6	8.7	25,125	
合 計	株 数・金 額	1,542	891	2,513,255
	銘柄数<比率>	38	36	<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,513,255	% 70.0
コール・ローン等、その他	1,077,252	30.0
投資信託財産総額	3,590,507	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,590,507,161
コール・ローン等	761,040,550
株式(評価額)	2,513,255,200
未収入金	311,249,161
未収配当金	4,962,250
(B) 負債	961,498,875
未払収益分配金	926,070,458
未払解約金	1,259,646
未払信託報酬	34,071,152
未払利息	1,979
その他未払費用	95,640
(C) 純資産総額(A-B)	2,629,008,286
元本	2,572,417,941
次期繰越損益金	56,590,345
(D) 受益権総口数	2,572,417,941口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,220円

(注) 期首元本額は3,376,913,215円、期中追加設定元本額は52,806,791円、期中一部解約元本額は857,302,065円です。

○損益の状況 (2016年9月21日～2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,039,223
受取配当金	52,117,256
受取利息	28
その他収益金	11,365
支払利息	△ 89,426
(B) 有価証券売買損益	1,001,070,700
売買益	1,196,568,761
売買損	△ 195,498,061
(C) 信託報酬等	△ 69,675,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	983,434,101
(E) 前期繰越損益金	50,164,391
(F) 追加信託差損益金	△ 50,937,689
(配当等相当額)	(140,767,010)
(売買損益相当額)	(△ 191,704,699)
(G) 計(D+E+F)	982,660,803
(H) 収益分配金	△ 926,070,458
次期繰越損益金(G+H)	56,590,345
追加信託差損益金	△ 50,937,689
(配当等相当額)	(140,767,010)
(売買損益相当額)	(△ 191,704,699)
分配準備積立金	107,528,034

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,597,237円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(903,690,987円)、信託約款に規定する収益調整金(140,767,010円)および分配準備積立金(81,310,268円)より分配可能額は1,174,365,502円(10,000口当たり4,565円)であり、うち926,070,458円(10,000口当たり3,600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	3,600円
----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《寄付先報告》

目論見書記載のとおり、当ファンドより収受した信託報酬の中から、日々の信託財産の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額(総額3,614,092円)を、委託会社名で次の5団体に寄付させていただきます。

(五十音順)

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 子どもの虐待専門の民間相談機関 http://www.ccap.or.jp/	<p>幼い子どもの虐待事件が後を絶ちません。全国の児童相談所が対応した児童虐待の相談件数は毎年過去最多の記録を更新し、昨年度は前年比で約20%増の12万件を超えました。厚生労働省は、昨年の児童福祉法改正を通じて、社会的養育の充実を打ち出し、全ての子ども達の育ちを保障するために里親・養子縁組など家庭的な養育を推進することを明確にしました。</p> <p>第16期の皆さまのご支援は「アタッチメント形成のための心理療法プログラム」に活用させていただきました。参加する子ども達が自らの課題に挑戦し、回を重ねる毎に変化する様子に接するたび、適切なサポートがその成長を支え、子ども自身の持つ力を大きく伸ばすことを痛感しています。同時に、全ての子ども達によりよいケアがあることを願わずにはいられません。</p> <p>皆さまのご理解とご支援により、安定した事業の継続と併せ、プログラムの普及を目的とした研修の機会を心理職及び里親・養親に提供し、全国から多くの参加を受け入れることができました。こうした取り組みを通じて、日本中の子ども達のケアが支えられています。これからも皆さまのご期待に添うよう丁寧な活動を重ねて参ります。法人一同、ご支援に厚く御礼申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 理事長 松田 博雄</p>
特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 自然とともに生きる社会づくりの推進 http://www.shu.or.jp/	<p>樹木・環境ネットワーク協会は「自然とともに生きる社会」の創出を目指して1995年に設立されました。団体設立から20年以上が経ち、環境保全活動を実践できる人材育成を目的とした「グリーンセイバー検定」は設立当初から続く事業です。現在「グリーンセイバー検定」取得者は、市民を対象とした自然観察会の企画運営、里山保全や緑地整備など、様々な取り組みにその知識や技術を活用しています。</p> <p>当協会の活動としては、「フィールド活動」として全国13カ所で開催する里山や雑木林、公共緑地の再生保全活動を実践し、生物多様性保全に寄与するとともに、活動を通じて自然に直接触れて生態系の仕組みを理解する機会を市民へ提供しています。また、次世代を担う青少年の環境教育にも力を入れており、幼児から中学生を対象とした環境学習プログラムの提供や出張授業を行っています。こうした活動においても、グリーンセイバーが主体となって企画・運営を行っており、今後もグリーンセイバーの活躍の場が広がるよう活発に活動を展開しています。</p> <p>ご寄付については、特に人材育成に関する活動に活用させていただき、自然に興味がある一般の方をはじめ多くの子どもたちが、自然の素晴らしさや守り育てていくことの大切さを、実体験を通じて提供することができました。昨年においては、森や昆虫に触れるものなど多岐にわたる活動を行うことができました。また、長い歴史のある「グリーンセイバー検定」について、社会のニーズに対応するための見直し検討にも活用させていただいています。</p> <p>さらに、はじめての取り組みとして環境教育に興味のある方を対象にしたアクティブラーニングの講座の実施などにも取り組み、人材育成の輪を広げています。</p> <p>今後もより多くの方に賛同いただきながら社会にとって意義のある環境保全活動を推進できるよう、努力してまいります。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 事務局長 後藤 洋一</p>

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
<p>特定非営利活動法人 東京シュール</p> <p>子ども・若者が成長しやすい社会作りのためのフリースクール等の運営</p> <p>http://www.shure.or.jp/</p>	<p>いじめ・不登校をはじめ、学校外に居場所や学び場を求める子どもたちのフリースクールを運営して33年目を迎え、1,500名以上が巣立ち多くの子どもの成長を支えてまいりました。毎年20万人の子どもが学校離れを起こしている日本の状況は変わっておらず、フリースクールには長くの支援がない状況も続いてきました。</p> <p>寄付助成いただいている「フリースクールの公教育化・学校づくり」の活動は、子どもたちの学びや教育の多様化を実現していく実践的なチャレンジです。2008年度に教育特区を活用したフリースクールタイプの「東京シュール葛飾中学校」は10年を迎え、2012年度に通信制高校と連携して高卒資格を取得できるコースも定着しました。またこの間、並行して政策提言・立法の提案も重ね、2014年の首相視察、国のフリースクール等の支援検討の開始と超党派フリースクール等議員連盟による法制化へ向けた取り組みが開始され、それらが実を結び、2016年12月学校以外での学習を認める「教育機会確保法」が成立し2017年2月に施行しました。あわせて、夏休み明け9月1日に子どもの自殺が統計上最多であることの社会的な発信と子どものいのちを守る3つの取り組み(子どもたちが作った動画メッセージ、開放居場所、相談電話)の継続実施が、立法実現を後押ししてきました。</p> <p>私たちの活動や提案が種となり、制度基盤整備が進んだことにより、東京シュールはじめ全国各地のフリースクールによる不登校の親子を支える活動がより充実しています。現時点では公費支援のない予算を伴わない法律ですが、ひきつづき、多様な学び・育ちのための基盤づくりに取り組んでまいりたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 東京シュール 理事長 奥地 圭子</p>
<p>認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 「東日本大震災現地NPO応援基金」</p> <p>救援や生活再建のための活動を行う現地のNPO等を資金的に応援</p> <p>http://www.jnpoc.ne.jp/</p>	<p>「東日本大震災現地NPO応援基金」は、震災によって被災した生活者を支援する現地NPOが、地域に根ざし、復興の担い手として継続的に活動できるように、団体の組織基盤を強化することを目的としています。</p> <p>当基金の特徴は、資金援助のみにとどまらず、現地へ赴いての現状確認、問題解決に向けた提案、課題についての相談対応や、団体間をつないで連携した取り組みにするなど、現地NPOに寄り添い、迅速、臨機かつ柔軟なサポートができることです。2011年4月から11月までを「第1期：救援期」とし、震災直後の復旧・救援に関わる活動を行う現地NPOを対象に27件、計4,380万円の助成を実施しました。2011年11月からは「第2期：生活再建期」として、被災地で生活支援を行う現地NPOの組織基盤強化を目的に、これまで50件、計1億4,404万円の助成を実施しました。</p> <p>2016年10月からは「第3期」として、地域の未来をつくる持続的な組織として活動できるような基盤強化の取り組みを応援しています。</p> <p>現地NPOの多くは震災後に設立され、地域に根付くための基盤整備がますます重要となってきました。震災後6年半が経過し、震災の記憶や復興への思いが風化していく中で、長期にわたる復興支援を「あすのはね」第17期のご寄付を通して支えていただけることに、心より感謝申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 特任理事 田尻 佳史</p>
<p>公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン</p> <p>子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会の実現を目指す国際NGO</p> <p>https://www.plan-international.jp/</p>	<p>プラン・インターナショナルは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する国際NGOです。創立は1937年。地域の人々や市民社会、政府機関や国際機関と連携し、現在70ヶ国以上で活動しています。</p> <p>日本では1983年に活動を開始。公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンとして、国内の約6万人の支援者と、約650人のボランティアの方々を支えられています。</p> <p>前のご寄付は、「学校における水と衛生プロジェクト～バングラデシュ」に活用させていただきました。北部ニルファマリ県では、不衛生な環境から、多くの子どもが下痢などで命を落としていました。</p> <p>本プロジェクトでは、小学校24校にトイレと給水設備の設置を行い、衛生に関するトレーニングを実施しました。これにより、約9,200人の子どもたちが清潔なトイレを利用し、安全な水を得ることができ、また正しい衛生習慣を習得することができました。</p> <p>下痢などの水に関係する疾病に罹患する可能性を減らし、子どもたちがより健康な生活を送ることが期待できます。</p> <p style="text-align: right;">公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン 事務局長 佐藤 活朗</p>

注：上記の5団体は、第17計算期間にかかる金額を寄付させていただいた団体であり、第18計算期間以降については、上記の団体に寄付を行うとは限りません。